

公明ひらつか



Parki Parkiで海岸エリア魅力アップの先取り

鈴木 晴男 議員

都市公園法改正による本市の考え方と取り組み

問 今回の法改正をどのように捉え、海岸エリアの中心のスポットとして発信するのか。

市長 Parki Parki制度は、都市公園の整備に当たり、民間活力や国の交付金などを生かした整備手法である。都市公園法が改正された今、全国に先駆けてこの手法を海岸エリアの整備に取り入れることで、本市を全国に発信する大きなチャンスと捉えている。

複合型津波避難タワーについて

問 複合型津波避難タワーの検討内容を伺う。

市長 避難対象地域の把握や対象人員の算出、設置場所や必要面積の検討、構造の比較検討を行い、整備に向けた実施設計を行う。

SDGs持続可能な開発目標の取り組み

問 地球環境の悪化や貧困などの問題を解決するための目標であるSDGsについて見解を伺う。

市長 本市のまちづくりはSDGsの目指す方向性とおおむね同じであると認識しており、現在のまちづくりがSDGsの達成にもつながると考えている。今後、国の取り組みの報告及び指針の見直しを予定されていることから、国や他の自治体の動向を注視しながら、国際社会の一員としてSDGsの達成に向けて、関連する施策に精力的

請願・陳情を市議会へ

市民の皆さんの意見や要望を議会に伝え、市政に反映させる方法として請願と陳情があります。請願には賛同する議員の紹介が必要ですが、陳情には必要ありません。

に取組むことにより、地域から国際社会へ貢献していきたいと考えている。

中学校部活動の長時間労働について

問 中学校部活動における長時間労働の実態とその管理について伺う。

教育長 中学校教職員を対象に行った昨年度の勤務実態調査から部活動を平日の

超過勤務理由の一つに挙げた教職員は15・6%、休日に仕事をした理由の一つに挙げた教職員は22・6%であった。現状では、勤務時間内は部活動指導に当たり、勤務時間終了後に授業準備などを行う教職員が多いため、部活動指導が長時間労働の一因になっている面があると言える。

ガイドラインを踏まえた上で、本市のガイドラインを作成していきたいと考えている。まずは、現在設置している中学校部活動研究推進協議会において、生徒や教職員の負担軽減を目指した望ましい部活動の在り方をテーマに研究・検討を進めていきたい。

にも有効なため、公民館の畳部屋の洋室への改修を提案するが、見解を伺う。

託する場合の統廃合などの考えについて伺う。

市民が主役のまちづくりは未来を創る



小笠原 千恵美 議員

地域で取り組む「引きこもり」の社会復帰支援

問 引きこもりに対する取り組みと効果を伺う。

福祉部長 平成28年度からNPO法人との協働事業として不登校・引きこもり改善・自立支援事業を実施し、回復へのきっかけになっていると考えている。

問 就労支援も含めた社会復帰への取り組みを伺う。

福祉部長 相談者に寄り添い、きめ細やかに傾聴して、ハローワークと連携した職業的自立の相談・サポートを行う若者サポートステーションの出張就労相談などの案内を行っている。

問 引きこもりの長期化により、本人と親が高齢化する80・50問題について、

公民館の畳部屋改修による多目的スペースの確保

問 福祉村などの拠点確保

自校式調理場の民間委託について

問 自校式調理場を民間委

敷地内のLED化について見解を伺う。

都市整備部長 計画的に住棟改修を進める中でLED化をしている。門灯や街灯については更新時にLED化をしていく。

問 退去立会検査の趣旨を伺う。

都市整備部長 次の入居者のため、退去予定者が入居当初の状態に原状回復する事を目的に実施する。

在宅医療と介護の連携強化 最期は住み慣れた地域で



伊東 尚美 議員

問 人生の最期をどこで迎えたいかとの問いに自宅と答える人が圧倒的に多いが、実際は病院で最期を迎える人が多い。本市における在宅医療と介護の連携について考え方を伺う。

福祉部長 医療と介護の両方が必要とする高齢者の急激な増加に対応するため、

公明ひらつか 所属議員



秋澤 雅久 議員



永田 美典 議員

ネウボラルームと連携した啓発ができないか。

まちづくりに子どもたちの声を活かす

問 子供たちの多様な意見をさまざまな場所で聞くことができる情報の提供と機会が必要性を伺う。

健康・こども部長 子供たちが市政に関心を持ってくれるよう、学校や関係機関への情報提供を行うとともに、意見を聞く機会を設けていきたい。

問 他市での市民向け小冊子の活用や、市民公開講座などの事例を参考に市民への理解が深まるよう努めていく。

「子ども読書のまちひらつか」宣言を

赤ちゃんと読み聞かせしながら絵本を手渡すブックスタート事業は大事な子育て支援の一つである。出産前の妊娠期こそ読書活動を促す良い機会と思うが、